

第2章 将来の事業環境

1. 処理区域内人口の予測

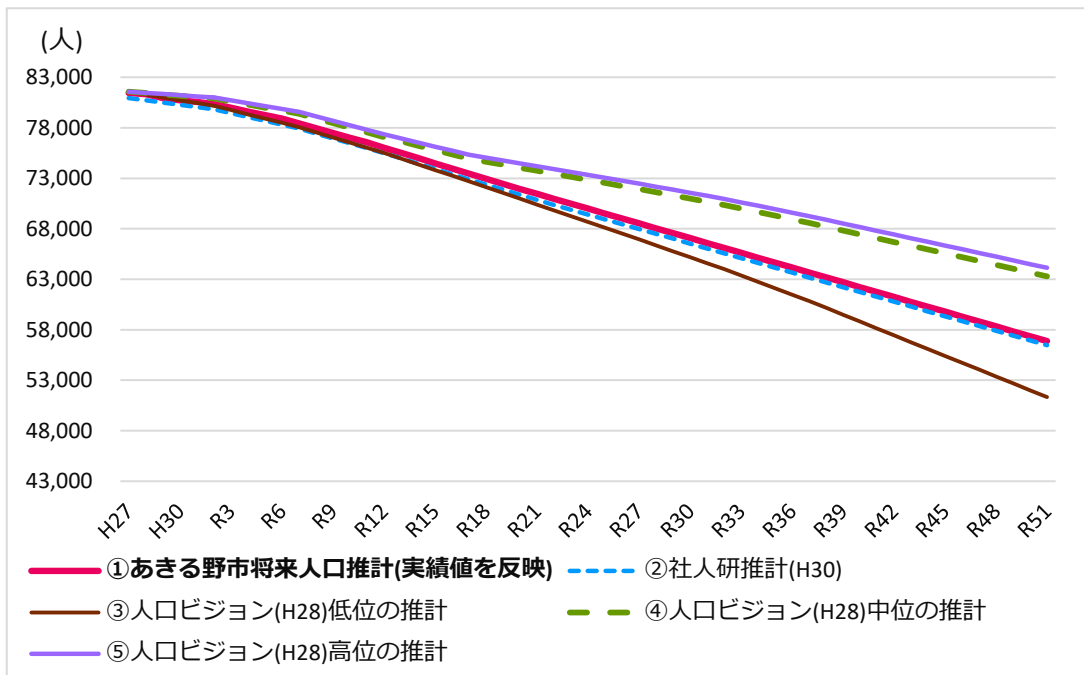
➤ あきる野市の将来人口の展望

我が国の人口は、近年、減少局面を迎えており、厚生労働省の推計によると、令和47年（2065年）には総人口が9,000万人を割り込むことが予想されています。本市においても、平成24年の82,096人をピークに減少局面に突入しており、令和元年度末現在の人口は80,575人となっています。

こうした状況を踏まえ、本市ではこれまで、「あきる野市総合計画・後期基本計画（平成26年3月策定、計画期間7か年）」に基づいて人口減少を踏まえたまちづくりを進めてきました。その中で、少子高齢化の進行や雇用などに対する実効性のある取り組みの一層の推進が必要であることから、「あきる野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び、将来の人口を展望する「あきる野市人口ビジョン」（平成28年3月策定、計画期間5か年）を策定し、地方創生を推進してきたところです。なお、「あきる野市総合計画」及び「あきる野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」両計画期間の終了に伴い、本市の最上位となる新計画を、総合戦略を総合計画に統合して策定する予定です。

これまでの本市人口の実績値の推移は、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による推計をわずかに上回っています。本経営戦略における本市の将来人口は、実績の推移を踏まえた上で、社人研の推計係数を用いて予測します（図表2-1①）。

(図表 2-1) あきる野市将来人口の推計



※人口推計に係る仮定

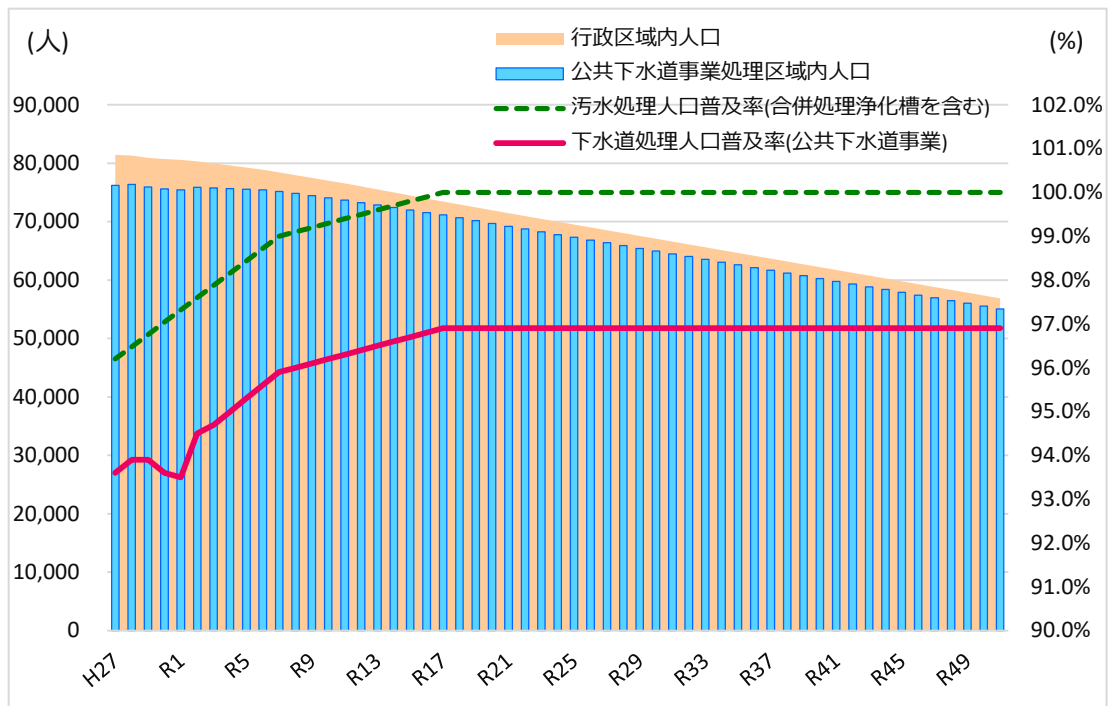
- ①あきる野市将来人口推計(実績値を反映)…実績推移を加味し、社人研係数を用いて推計。
- ②社人研推計…国立社会保障・人口問題研究所による推計。
- ③人口ビジョン(H28)低位の推計…H27年の人口を、住民基本台帳人口を基に調整して推計。
- ④人口ビジョン(H28)中位の推計…合計特殊出生率を、2020(令和2)年1.60、2030(令和12)年1.80、2040(令和22)年2.07と仮定して推計。
- ⑤人口ビジョン(H28)高位の推計…生産年齢人口の誘導を図り、人口ビジョン策定時点の社会増減の状態を2040(令和22)年まで維持するものとして推計。人口ビジョンにおける目標値。

「あきる野市人口ビジョン(平成28年3月)」参照

➤ 処理区域内人口の予測

処理区域内人口の予測にあたっては、汚水処理人口普及率が、令和7年度に99%、令和17年度に100%になることを前提としました。

(図表 2-2) 処理区域内人口の予測



公共下水道事業における処理区域内人口は、下水道処理人口普及率の増大による影響よりも、行政区域内人口の減少の影響の方が大きく、継続して減少していく見通しとなりました。

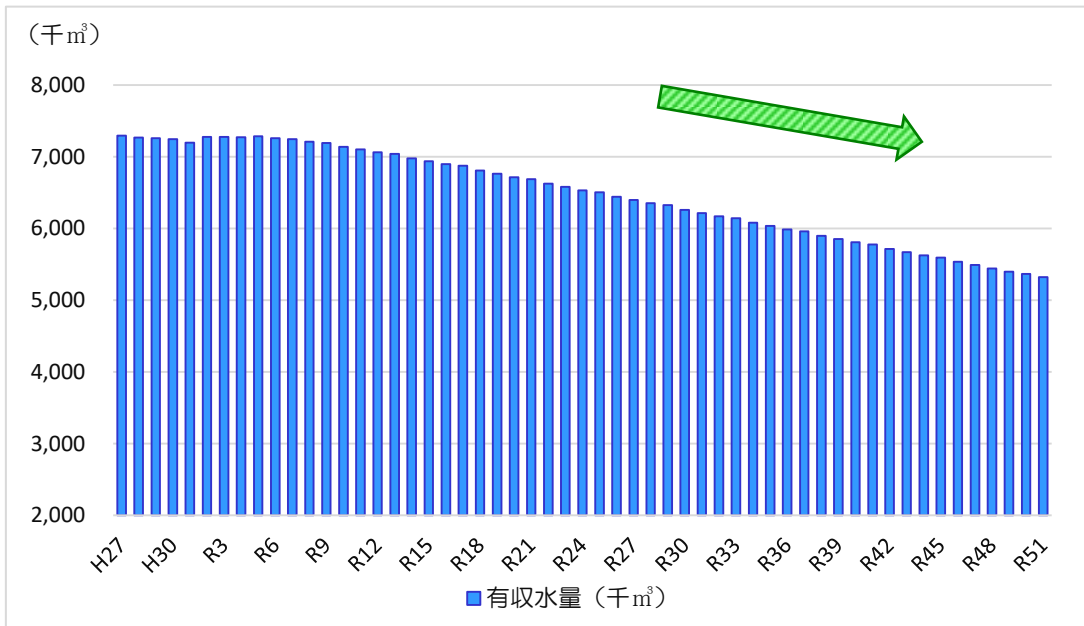
2. 有収水量の予測

有収水量は、水洗化人口に 1 人あたりの年間使用水量を乗じて算出し、予測しました。

*水洗化人口…処理区域内人口×水洗化率（令和元年度実績 97.8%で一定と仮定）

*1 人あたり年間使用水量…直近 5 年間（平成 27 年度から令和元年度）の平均値

（図表 2-3）有収水量の予測



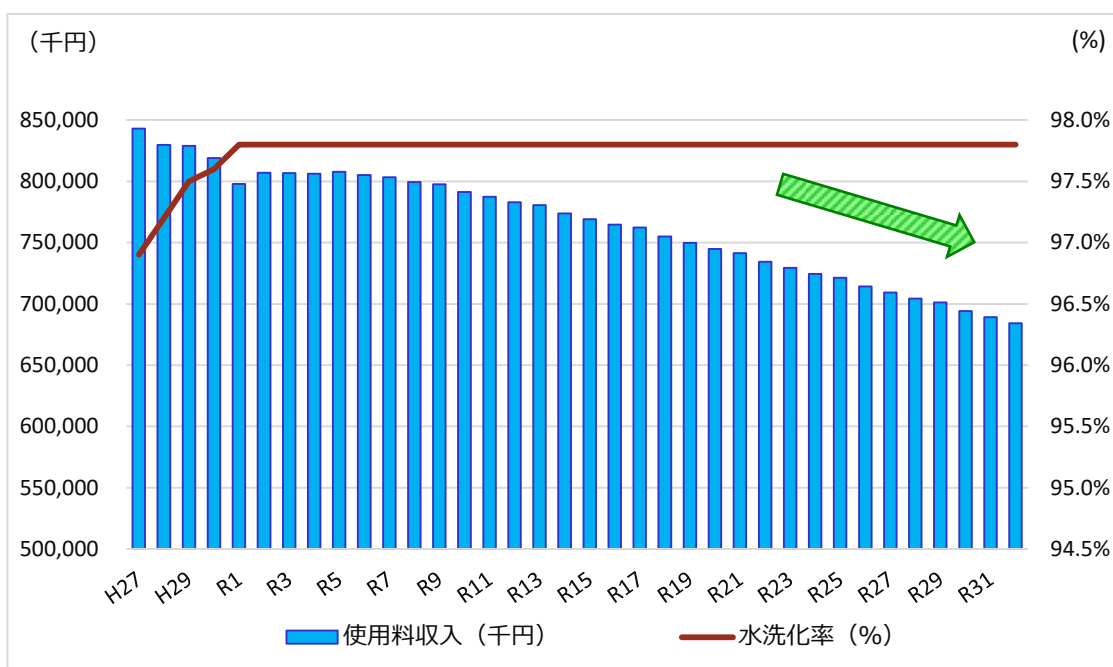
面整備による処理区域内人口の増加よりも、行政区域内人口の減少の影響の方が大きいことから、有収水量は、市全体の人口の減少に比例して減少していく見込みとなりました。

3. 使用料収入の見通し

将来の使用料収入は、有収水量の推計値に使用料単価を乗じて予測しました。なお、予測にあたっては、現行の料金体系を維持することを前提とし、使用料単価は平成 27 年度から令和元年度の実績値の平均を用いました。

- * 有収水量…水洗化人口×1 人あたり年間使用水量
- * 使用料単価…直近 5 年間（平成 27 年度～令和元年度）の実績値の平均

(図表 2-4) 使用料収入の見通し



使用料収入は、年間有収水量の推移に比例し、減少していく見通しとなりました。

4. 施設の見通し

既存施設については、今後、施設の老朽化が始まり、管渠の更新時期が短期間に集中して到来（図表 1-17）するため、点検の着実な実施と適切な維持管理によって長寿命化を図りつつ実効性が担保された更新計画を策定する必要があります。こうした状況を踏まえ、長期的視点から施設のリスク評価を行うことで将来の劣化状況を予測するとともに、各施設の現状を勘案した最適な管理を行っていくため、現在、ストックマネジメント³の実施方針を策定しているところです。点検・調査計画に沿った着実な点検等の実施により施設状況を一体的に把握し、施設管理の目標設定を踏まえ、事業費の平準化を考慮した最適かつ長期的な改築事業のシナリオを作成します。

新規の整備については、経済性等を勘案し、順次整備を進めていきます。下水道施設は、長大な配管を有する点から都市型災害の被害を受けやすい条件下にあります。そのため、「あきる野市地域防災計画（令和 2 年 3 月修正）」の目標の一つである「災害に強いまちづくり」を目指し、整備に当たっては、地震に強い下水道施設を建設します。また、マンホールトイレの整備を促進している現状を踏まえ、避難所、災害拠点病院、避難場所からの排水を受ける管渠については、マンホールと管渠の接合部分の耐震性の向上に努め、防災都市づくりの推進に寄与します。

5. 組織の見通し

令和 2 年度からの地方公営企業法の適用に伴い、職員を 1 名増員しました。令和 2 年度当初現在、都市整備部管理課下水道係には 8 名の職員が在籍しております。

本市では、組織・機構の合理化と人事の活性化を、組織運営の基本的な取組みとして、人材育成や人員管理マネジメント、組織の適正化に関する検討を全庁的に推進しています。下水道事業においても、各職員が業務をより円滑に遂行できるよう、必要な研修を随時実施するとともに効率性向上のための業務フローの見直し等に引き続き取り組みます。

³ スtockマネジメント…下水道事業におけるストックマネジメントとは、下水道事業の役割を踏まえ、持続可能な下水道事業の実施を図るため、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理すること。